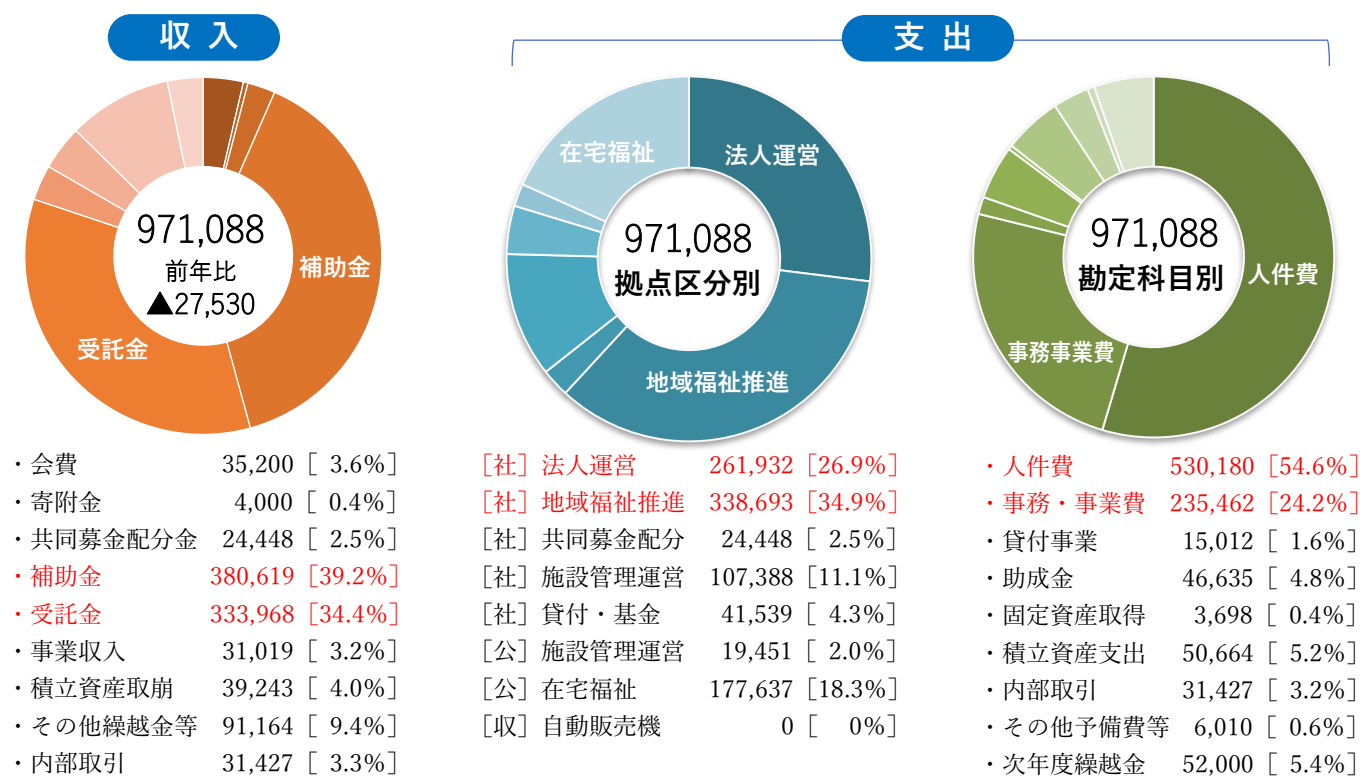


(2) 予算の内訳

単位：千円（内部取引消去なし）



(3) 事業別の主な増減

単位：千円（内部取引消去なし）※増減が大きい事業のみ記載

事業の記号は「事業計画・予算書」の記号

[社] 法人運営事業

- ア 法人管理運営事業 △7, 147千円
- ・法人運営職員人件費の増（11,500）・役員報酬の減（△2,000）・退職一時金の減（△13,500）
  - ・基金等積立支出の増（7,000）・車両等の購入の減（△4,500）・内部取引の減（△5,500）

[社] 地域福祉推進事業

- ア 地域福祉活動推進事業 21, 572千円
- ・地域福祉運営職員人件費の増（4,700）・生活支援体制整備事業職員人件費の増（5,800）
  - ・総合福祉センター職員人件費・人材派遣の増（4,400）・いきいきセンター新規開設による増（1,400）
  - ・エリアごとの支援体制整備事業新規受託による増（6,923）・通いの場等補助金の減（△2,570）

[社] 施設管理運営事業

- ア 介護予防センター受託運営事業 △49, 684千円
- ・ほのぼのプラザますお管理運営の受託終了による減

[社] 資金貸付・基金運営事業

- ア 資金貸付事業 △4, 372千円
- ・職員人件費・民間派遣職員人件費の減（△9,500）・修学旅行費等貸付財源（繰越）の増（2,000）
  - ・特例貸付受託事業の予算化による増（2,800）

[公] 在宅福祉サービス事業

- イ 成年後見事業 2, 706千円
- ・職員人件費の増（1,700）・後見支援員旅費の増（720）・繰入金支出の減（後見報酬）（△2,800）
  - ・中核機関契約職員増に伴う備品等（830）・中核機関事業拡大による経費の増（2,270）

- ウ 地域包括支援センター受託運営事業 3, 458千円
- ・職員増員に伴う人件費の増

令和4年度 事業計画・予算 [概要]

1 基本方針

新型コロナウイルスの感染拡大はすでに3年目に入り、収入減により困窮状態に陥る世帯の増加、社会的孤立や社会参加の喪失により体力の低下・健康状態の悪化などが懸念されています。

こうしたことから、国においては異例な各種の生活支援策が講じられるとともに、様々な生活場面にリモートやSNS等による新たな「つながり」と支援が試みられるようになってきました。

そうした中で、柏市では、多様化・複雑化する地域生活課題や制度の狭間で困難を抱える人たちにも対応できるようにするため、社会福祉法に位置づけられた重層的支援体制整備事業を令和4年度から開始することとしています。

本会では、これらの地域福祉を取り巻く環境の変化に対応するため、第4期柏市地域健康福祉活動計画の中間見直しを実施し、地域福祉を推進する中核的な団体として、行政をはじめとする関係機関と連携・協働を図り、地域共生社会実現のための取り組みを進めていきます。

特に、重層的支援体制整備事業の取り組みに当たっては、これまで地域いきいきセンターが担ってきた「断らない相談」「参加支援」「地域づくり」の機能を地域組織との一層の連携・協働で推進するとともに、各種相談機関による「多機関協働」の際のハブ的な役割も担っていきます。また、子育ての相談窓口である「みずたま相談室」の出張相談も拡充していきます。

さらには、コロナ禍で活動が制約されている地域活動についても、改修後の「ほのぼのプラザますお」における通いの場の創設等により、引き続き「つながりを絶やさない」取り組みとウィズコロナ・アフターコロナの活動を創造していきます。

2 重点的な取り組み

(1) 新たな取り組み

① エリアごとの支援体制整備事業の受託 [受託事業／6,923千円]

柏市重層的支援体制整備事業におけるエリアごとの多機関協働を推進するため、柏市からの新たな受託事業として、地域生活課題の把握や対応策の検討、エリア内の相談支援専門機関の調整等を行っていきます。

事業の推進にあたっては、これまで本会が培ってきた相談支援や地域づくり、参加支援の機能の充実を図るとともに、柏市における包括的な相談支援体制の構築に向け、伴走支援の後方支援に取り組んでいきます。

- [取り組み]
- ・市内4エリアごとの調整役としてエリアコーディネーターを配置
  - ・地域生活課題の抽出や対応策を議論するためのエリア会議を開催
  - ・複雑化・複合化した事例の共有と相談支援専門機関の連携・協働を促進

（２） 拡充・強化する取り組み      これまでの取り組みをさらに拡充・強化していく事業

① 社会福祉法人の地域公益活動推進に向けたネットワークの構築

単独の法人では対応できない地域のニーズに対し、複数の法人が連携・協働して応えていくことで、社会福祉法人の価値や信頼を高めていくと考えます。現在進めている設立準備会における組織体制や事業展開等の検討を踏まえ、多くの法人の参画による組織化を目指します。

- [取り組み]      ・設立準備会の充実と組織化に向けた方向性の確立  
                         ・市内全法人に向けたアプローチと理解の促進

② 災害時における組織体制の強化と関係団体等との連携体制の構築

災害時対応マニュアルにおける事業継続計画（ＢＣＰ）に基づく災害対策本部機能の強化と安定した支援体制を目指し、平時からの準備や訓練を充実させるとともに、行政や関係機関・団体等との更なる連携・協働の拡充を進めていきます。

- [取り組み]      ・災害対策本部の機能強化に向けた平時の準備と訓練の実施  
                         ・行政や関係機関・団体等との連携・協働の拡充（協定の締結等）

③ 地域いきいきセンターの設置と常設型通いの場の開設

機能変更された「ほのぼのプラザますお」内に、９か所目となる増尾地域いきいきセンターを設置するとともに、同一施設において地域活動団体との連携・協働による常設型の通いの場を開設し、一体的な運営によって相談支援体制や地域づくり等の取り組みを充実していきます。

- [増尾地域いきいきセンター及び常設型通いの場]  
・開設予定：令和４年１１月（予定）  
・開設場所：ほのぼのプラザますお１階（柏市加賀３－１６－８）  
・開所日時：週４日の開設（曜日及び時間は未定）  
・職員体制：専門職２～３名配置

④ 参加支援を推進する多世代交流事業の展開

ラコルタ柏において、相談支援機関との連携・協働のもと、年齢等の属性にとらわれず、「多様な方々の社会参加につながる」、「多世代が自然に交流できる」イベント等の充実を図ります。

- [取り組み]      ・ラコルタ柏のコンセプトである「誰もが集える みんながつながる 地域へ広がる」の実現  
                         ・幅広い市民の学びや対話により、社会参加と居場所づくり等を推進

⑤ 一時預かり事業（ぞうさんルーム）の拡充

利用者のニーズに応えるため、現在実施している毎週金曜日と第１・３火曜日に加え、新たに第４火曜日を追加し利用日数の拡充を図ります。

- また、令和５年度以降の更なる拡充に向けて、市担当課との検討を進めていきます。  
[取り組み]      ・５月から新たに第４火曜日を追加  
                         ・新規の利用者が予約しやすいように利用上限を設定

⑥ 出張「みずたま相談室」の拡充と出張「はぐはぐひろば」の実施

子育て家庭や妊産婦に対し、身近な場所での相談や情報提供等を実施するため、出張による「みずたま相談室」を拡充するとともに、「はぐはぐひろば沼南」に来館できない親子等に向けて、出張による「はぐはぐひろば」を新たに実施します。

- [取り組み]      ・第１水曜日に光ヶ丘地域いきいきセンター、第３水曜日に南部地域いきいきセンターで出張「みずたま相談室」を開設  
                         ・第２水曜日にラコルタ柏で０歳を対象とした出張ひろばを開設

（３） 調査・研究する取り組み      今後の事業展開に向けて調査・研究する事業

① 理事会等の機能強化に向けた定数及び選出区分等の検討

令和５年度の役員改選を見据えて、理事会の機能をより強化していくため、令和３年度の見直しの成果を踏まえ再検討を行います。

② 遺贈による寄附受け入れの仕組みづくり

遺言による寄附（遺贈）の啓発や相談から受け入れ、活用方法等に関する仕組みを検討します。

③ 日常生活自立支援事業利用料の検討

県内で統一されていたサービス利用料等の設定が、各市町村社協で設定可能となる制度へ変更されることを受け、令和５年度からの料金改定を見据えた検討を行います。

④ 基金や募金等の活用による子ども・子育て支援等の仕組みづくり

セーフティーネット基金やこども未来基金、歳末たすけあい募金配分金等を活用した、子ども・子育て活動団体への支援の仕組み、教育機関やＰＴＡとの連携による児童・生徒の支援を検討します。

（４） 懸案事項      引き続き、解決に向けて調整・検討を行っていく事項

① 安定的な法人組織経営に向けた組織基盤の発展強化（中長期的戦略）

- ・地域いきいきセンターの増設に伴うエリア拠点等の検討
- ・効率的で効果的な組織編成と事業展開の検討
- ・財政基盤の安定に向けた財源（公費と自主）確保の手段の検討

3 予算の概要

（１） 法人全体及び事業区分別の予算      単位：千円

① 法人全体

	前年度	令和４年度	前年比	増減率
内部取引消去なし	998,618	971,088	△ 27,530	△ 2.8%
内部取引消去あり	955,861	939,661	△ 16,200	△ 1.7%

② 事業区分別（内部取引消去なし）

	前年度	令和４年度	前年比	増減率
社会福祉事業	808,332	774,000	△ 34,332	△ 4.2%
公益事業	189,786	197,088	7,302	3.8%
収益事業	500	0	△ 500	△ 100%